事務事業評価シート（平成21年度）　（義務的事業）

（A面）

担当課	課長名	記入者
教育総務　課	萬浪佳隆	萬浪佳隆

1　事務事業の概要　＜Plan①＞

事務事業名	新規・継続		事業開始年度		完了予定年度	
教育委員会運営事業		新規		年度		年度
	○	継続	○	H20以前	○	未定

事務事業の体系

計画掲載	多可町総合計画	（章）	2　笑顔でつつむ、あったかいまち	（節）	1　のびのび育とう、育てよう
		（基本計画）			
	個別計画				

根拠法令・条例・要綱等	事業区分（該当する区分に「○」）			
地方教育行政の組織及び運営に関する法律		ソフト事業		施設の維持管理
多可町教育委員会事務局組織規則、多可町教育委員会事務局委任規則	○	義務的事業		内部管理事務
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定

事務事業の具体的内容	補助金の支給			
教育委員会の開催、教育委員会の点検及び評価、教育委員の研修		有	○	無
	委託		全部委託	一部委託
		○	委託なし（全部直営）	

2　事務事業の目的　＜Plan②＞

対象（働きかける相手・誰が・もの）	受益者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
教育委員	園児、児童、生徒及び住民等	こころ豊かで、かしこい・そして心身ともにたくましい人づくり

3　事務事業にかかる予算細目　＜Plan③＞

会計名	一　般　会計

細目名	教育委員会費				細目名					細目名				
予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業
	10	1	1											

4　事務事業実施にかかるコスト　＜Do①＞

事務事業・人員			単位	20年度 決算	21年度 実績(見込)	22　年度 計画	備　考（全体事業費など）
総　コ　ス　ト			千円	5,617	6,259	5,432	
コストの内訳	直接事業費		千円	1,479	1,559	1,711	
	所属内間接費		千円				
	人件費		千円	4,138	4,700	3,721	
	投入人員	正職員	人/年	0.45	0.50	0.40	
		嘱託員	人/年				
財源内訳	国・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	5,617	6,259	5,432	

5　事務事業の手段＜Plan④＞と活動指標　＜Do②＞

	事務事業を構成する業務	手段（事務事業整理シートより）	活動指標（手段の数値化）	単位	20年度 実績	21年度 見込	22　年度 目標
1	教育委員会活動	定例教育委員会等の開催と審議会等参加	開催回数・参加回数	回	32	35	48
2	教育行政評価	評価委員会の開催と評価	開催回数	回	2	3	3
3	告辞行為	学校園公式行事の告辞	学校園数	校	14	14	13
4							
5							

（義務的事業）　（B面）

事務事業名［　　教育委員会運営事業　　］

6　事務事業の実績　＜Do③＞					
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 実績(見込)	22　年度 目標	備　　考 (成果指標の考え方・計算方法)
評価委員会	回	2	3	3	開かれた教育委員会を目指す

7　事務事業の事後評価　＜Check＞			（義務的事業）						
チェック項目			該当項目に「○」						担当の把握している課題
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○	ある			教育委員会の公開
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	―	ない	―	ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない		ある	○	把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は	○	ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は	○	ない		ある		あるが困難	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		ｻｰﾋﾞｽ向上の観点から実施方法を見直す余地は	―	ない	―	ある			
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	―	ない	―	ある			
		受益者負担を見直す余地は	○	ない		ある			

市場化の可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	○ 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない			

改善の可能性		1.改善の余地はない	○	2.改善の余地がややある
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要

事務事業評価書

８　改善提案と今後の改善の方向性　＜Action＞教育委員会運営事業

職場からの意見（担当者）
（課題の解決についての提案など） 住民から開かれた教育委員会を望まれていることから委員会の公開。 学校訪問等の行事について教育委員の輪番制導入。 園児、児童の減少が見込まれることから、幼稚園、小学校の統合問題の意見交換会の開催。

担当課長評価									
（課長としてこの事業をどのようにしていきたいか） 教育委員会の公開を平成２２年度から実施することになり、 開かれた教育委員会にするための一歩前進となったので継続していきたい。また、教育委員会の全ての事業を点検・評価し、結果を町ホームページで公表していくことと教育委員会の広報活動を強化したい。 教育委員主導の運営を進めるため、委員と事務局の連携を更に密にし、各種団体との意見交換会の開催をしていきたい。									
	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3

教育長評価								
（教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか） 今まで以上に開かれた教育委員会を目指して、積極的に進めていきたい。								
事業評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了		

評価委員コメント
教育委員会の評価・点検は必要であるが、評価員の選任に関しては、内情や実情に精通している方が望ましい。 一方、外部からの新しい意見も取り入れる必要もある。それを含め今後調整は必要。